

エネルギー商社の財務分析

2023年3月15日（水）

アシストコンサルティング

代表 曽根 雄樹

中小企業診断士

yuki.sone.321@gmail.com



Assist
Consulting



アシストコンサルティング

代表 曾根 雄樹

中小企業診断士



- **学生時代** | 「にわか起業」
- **業種** | 製造業(半導体事業)を3社経験 (N→R→T)
- **職種** | 法人向けソリューション営業(12年) → 経営企画(16年)
- **中小企業診断士** | 登録(2020/5)、アシストコンサルティング 開業(2021/4)
 - ✓ **城南コンサル塾** 16期卒塾(2021/3) プレゼンコンペ準優勝とチラシ大賞のW受賞
 - ✓ **支部活動** コンサル塾部 部員、地域支援部 サポーター(小規模事業者等活性化事業、めぐろ創業塾)、チューター制度、ナンパク2022講演、研究会
 - ✓ **主な活動** 経営改善支援、営業支援、補助金、経営診断、セミナー講師、副指導員など

コンテンツ

- 01 エネルギー商社業界の概況
- 02 対象企業の紹介
- 03 個人ワーク
- 04 発表・共有等

01

エネルギー商社の概況

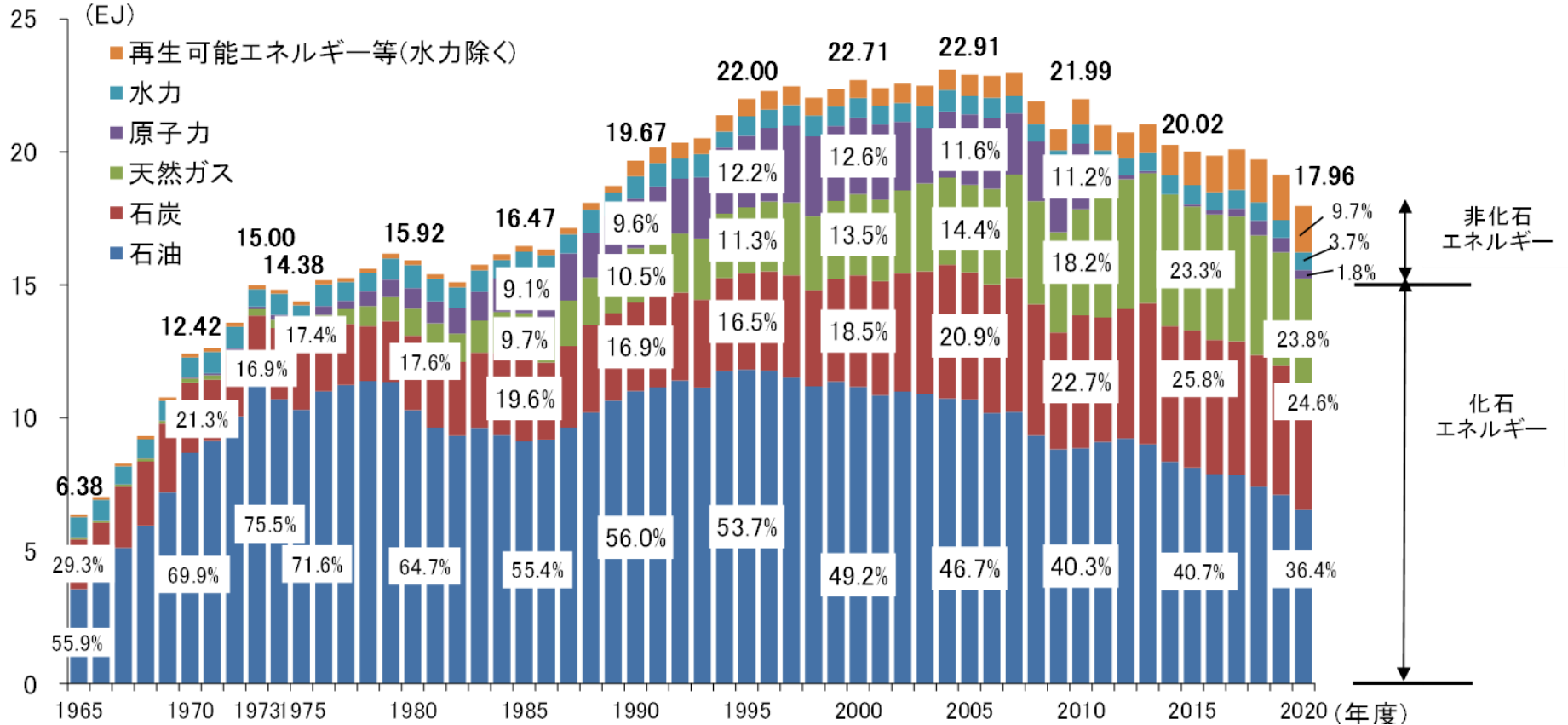
統計分類		日本標準産業分類 (平成25年[2013年]10月改定)
大分類		I 卸売業、小売業
中分類		53 石油・鉱物卸売業
小分類		533 各種商品卸売業
	細分類	5331石油卸売業
		<p>主として石油類を卸売する事業所をいう。</p> <p>○石油卸売業；揮発油卸売業；潤滑油卸売業；灯油卸売業；軽油卸売業；重油卸売業；機械油卸売業；液化石油ガス（L P G）卸売業；プロパンガス卸売業；天然ガス卸売業</p>

エネルギー商社の役割



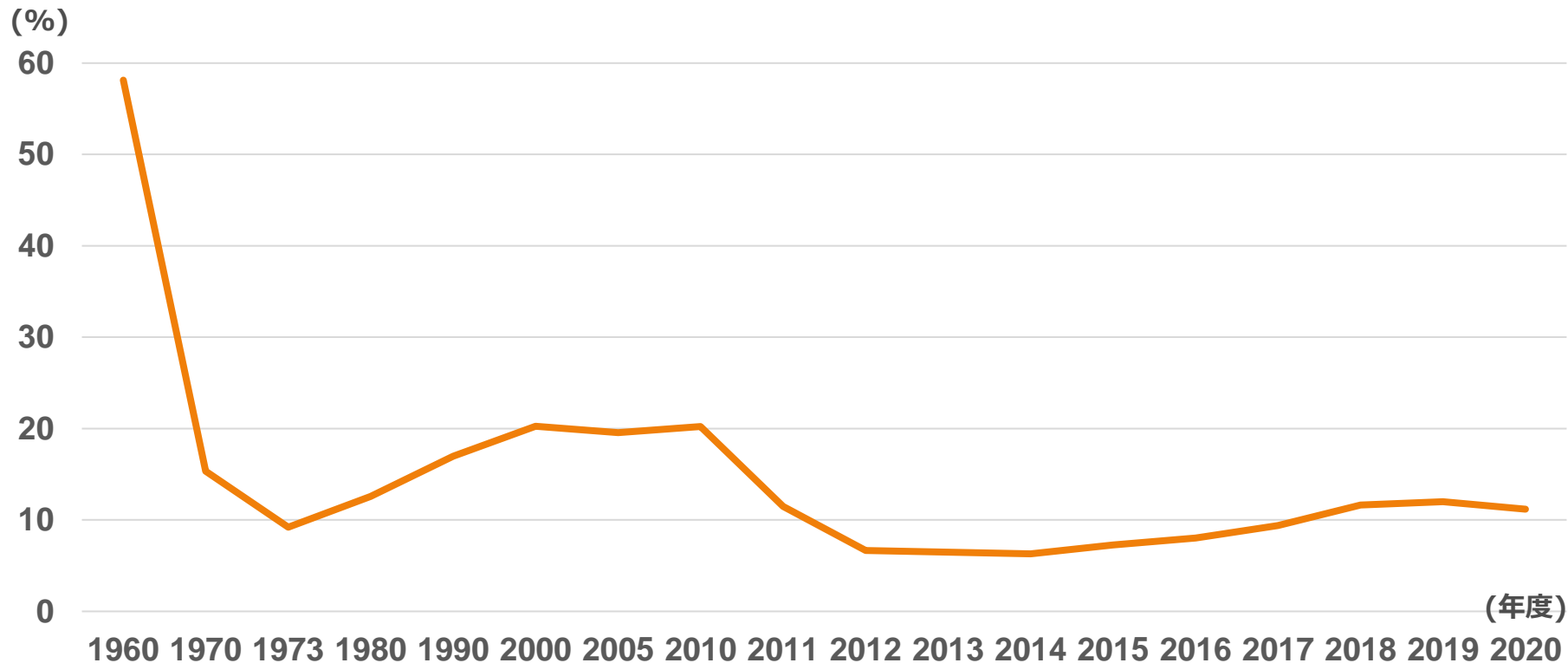
<https://mc-ene-recruit.com/about/>

国内の一次エネルギー供給の推移



(注)「再生可能エネルギー等(水力除く)」とは、太陽光、風力、バイオマス、地熱など
出典:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

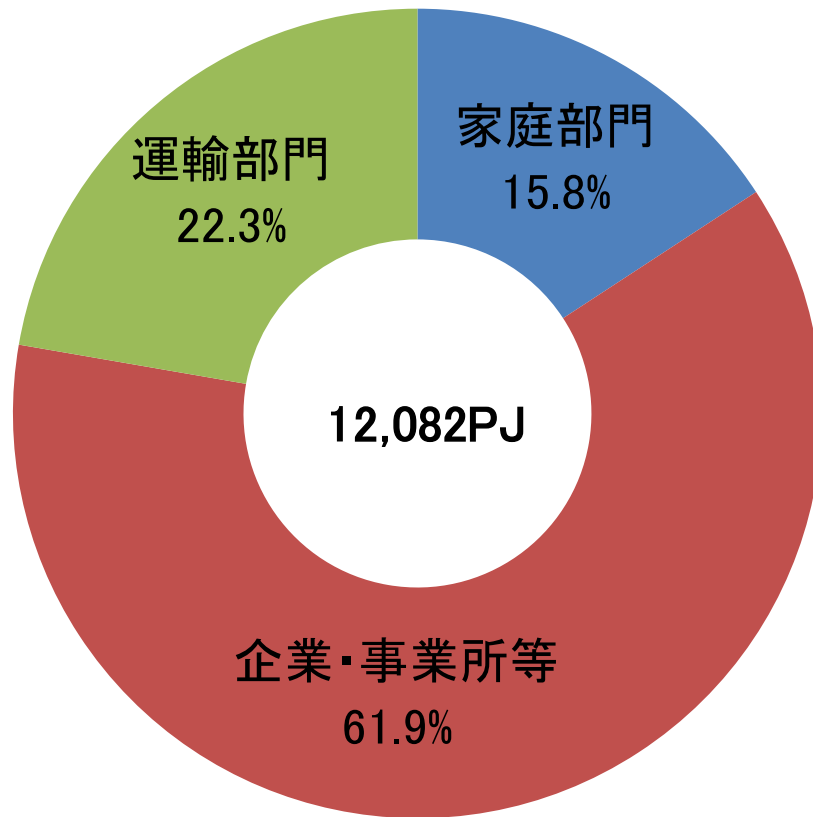
国内エネルギー自給率



自給率(%) = 国内産出/一次エネルギー供給 × 100

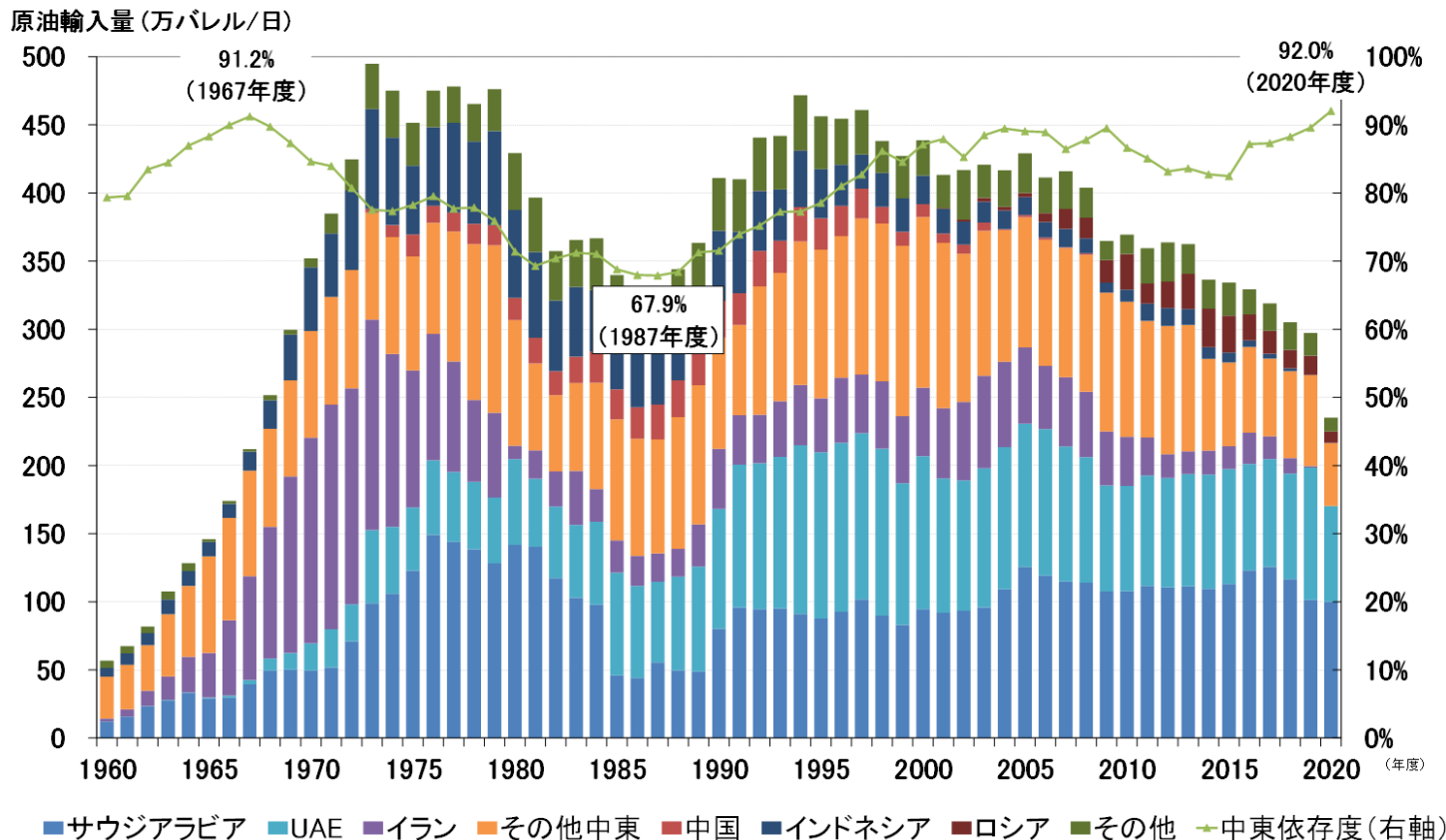
出典: IEA「World Energy Balances 2020 Edition」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

最終エネルギー消費の構成比

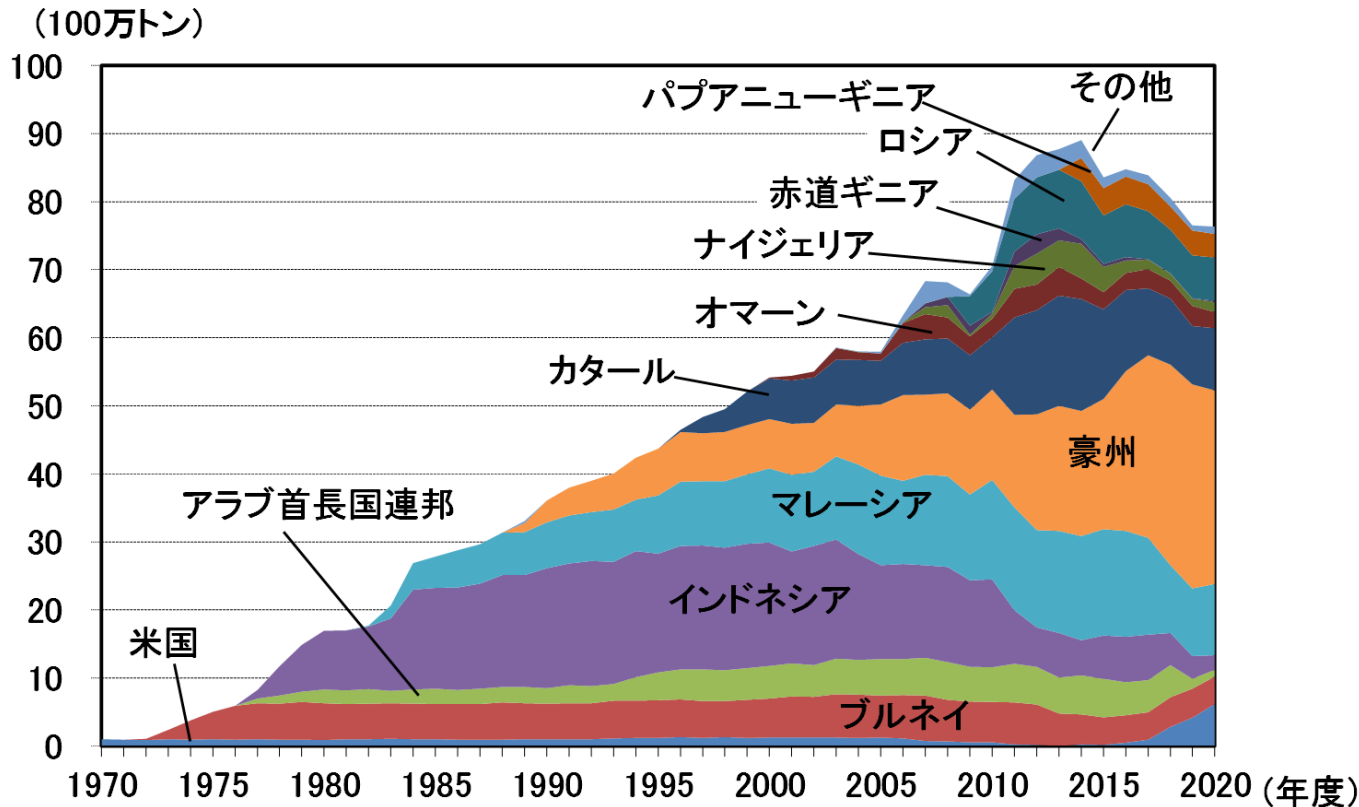


出典:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

原油の輸入量と中東依存度の推移

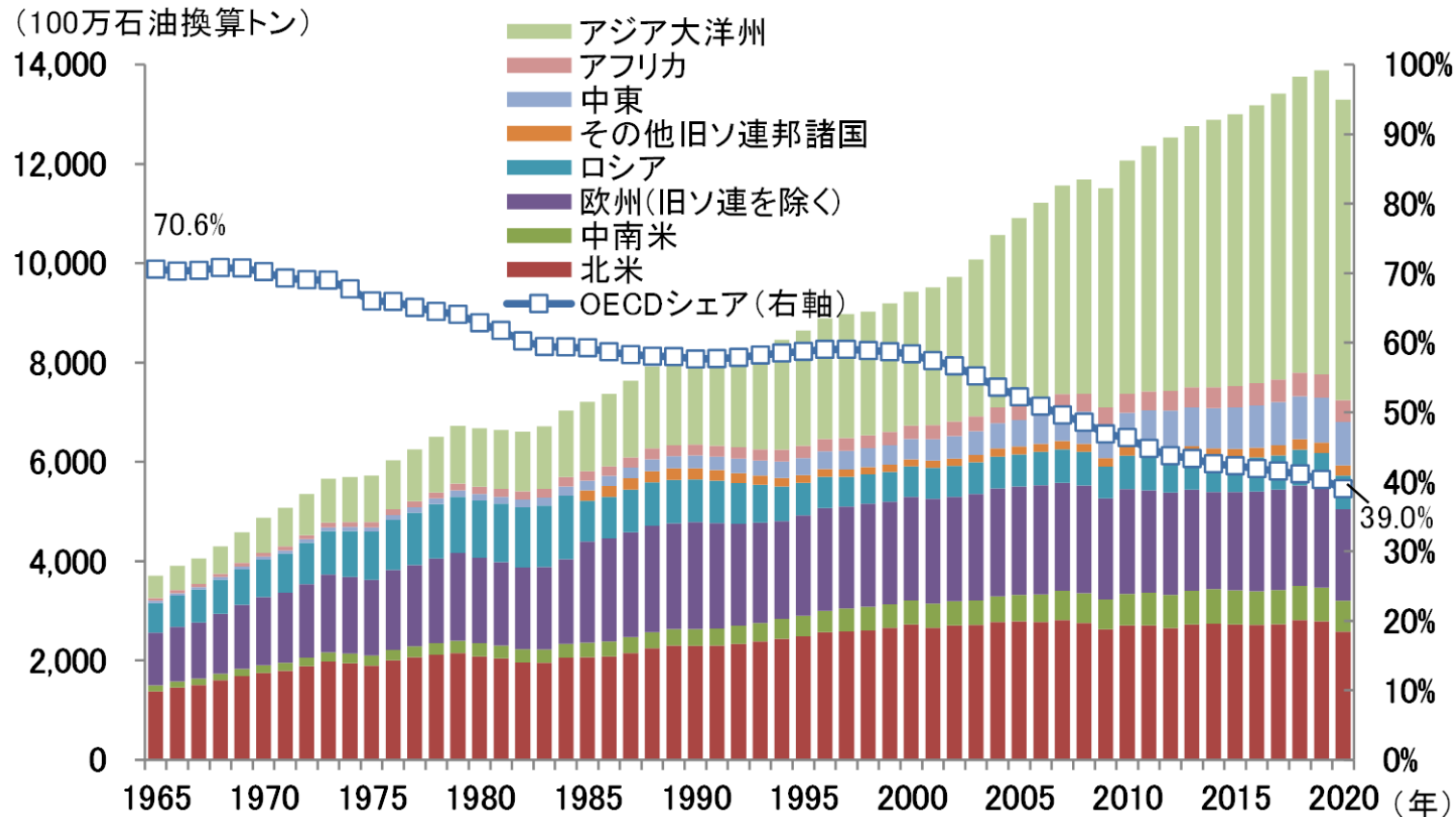


LNGの供給国別輸入量の推移



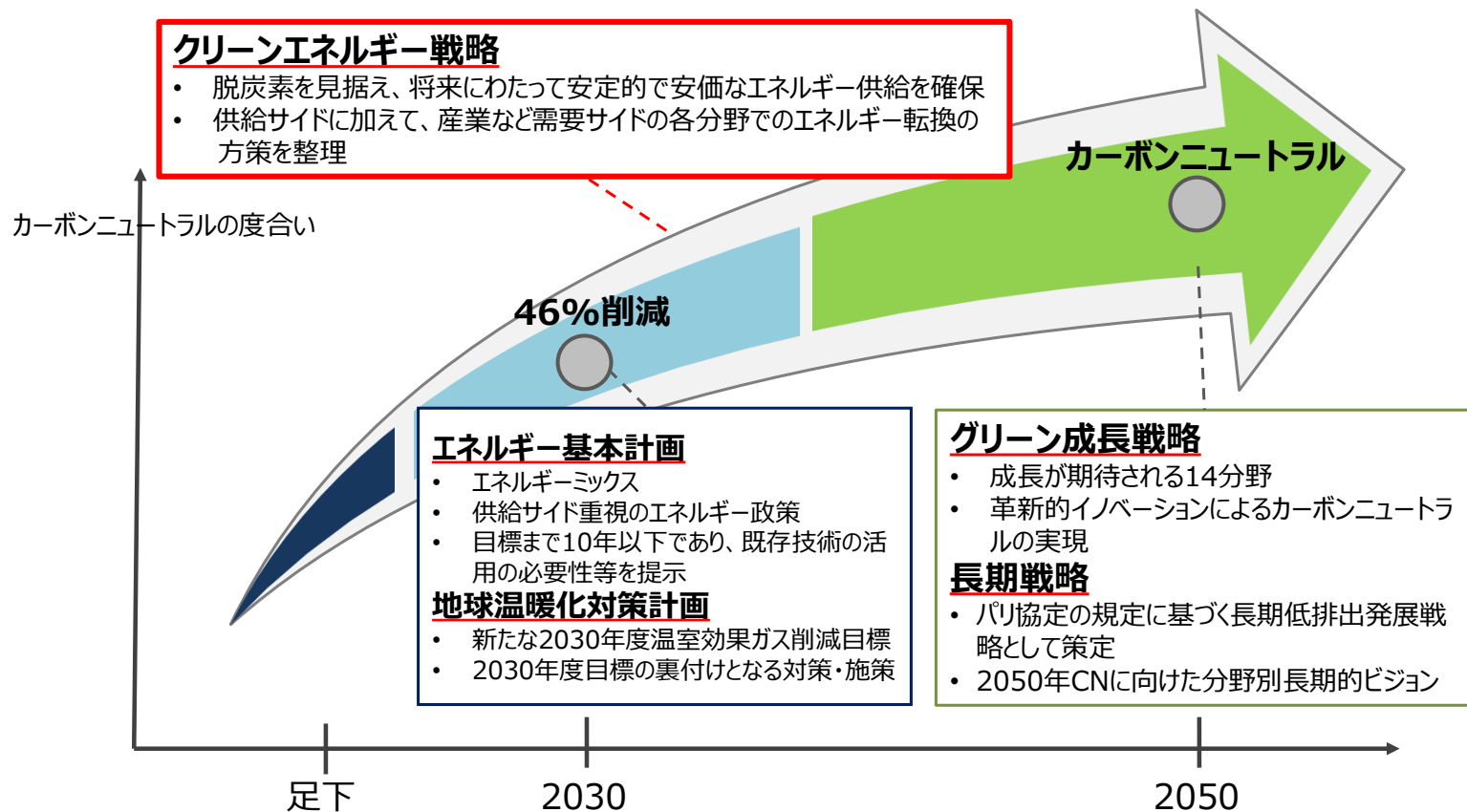
出典:財務省「日本貿易統計」を基に作成

世界のエネルギー消費量の推移（一次エネルギー）

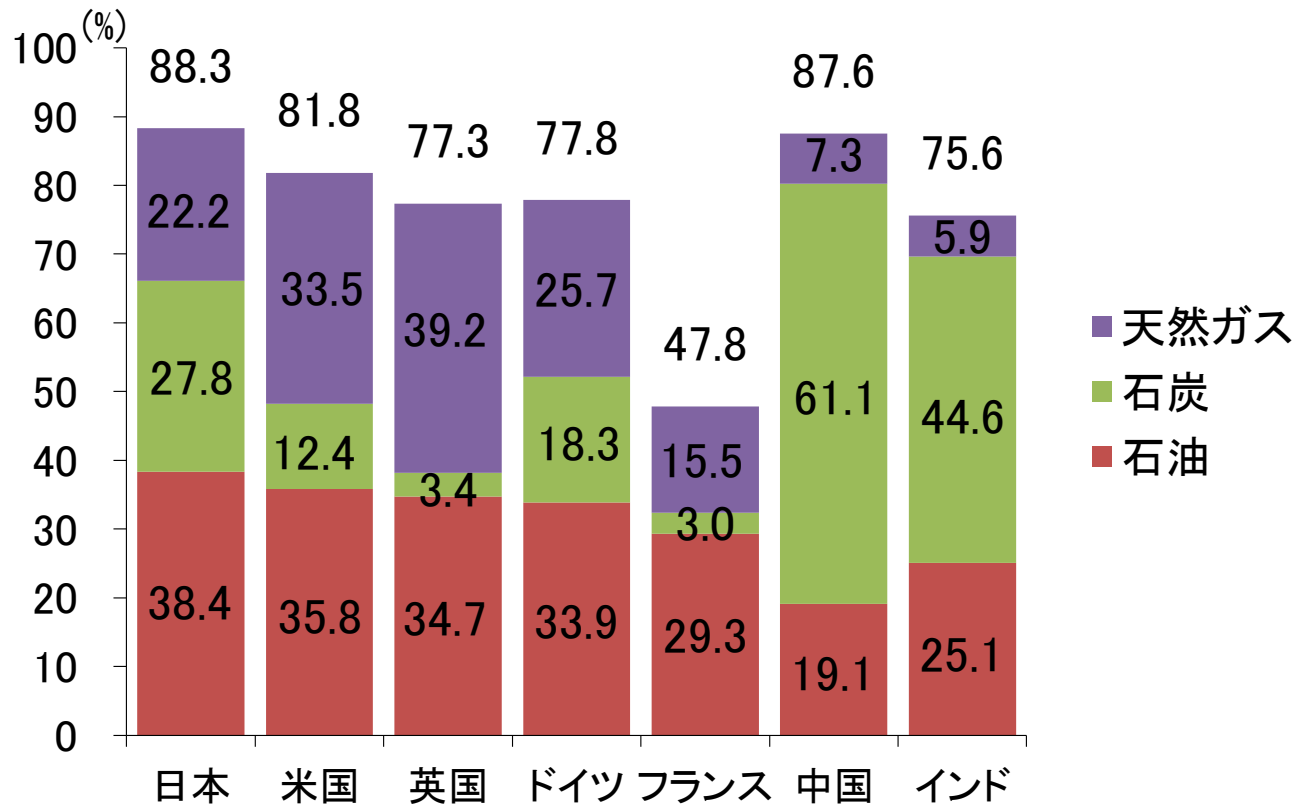


出典：BP「Statistical Review of World Energy 2021」を基に作成

「クリーンエネルギー戦略」の概念図



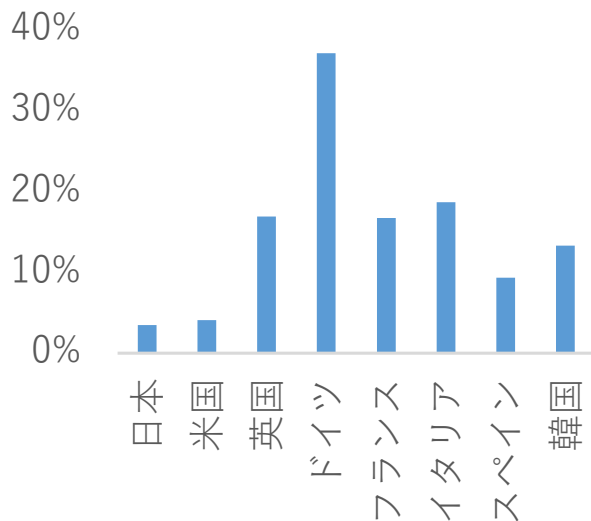
主要国の化石エネルギー依存度（2019年）



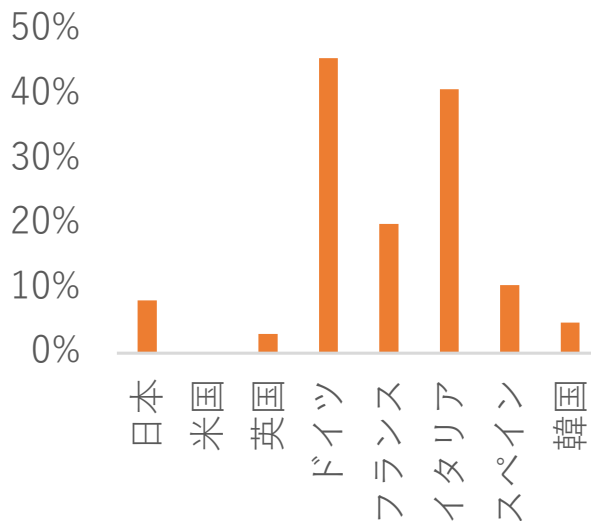
(注)化石エネルギー依存度(%)=(一次エネルギー供給のうち原油・石油製品、石炭、天然ガスの供給)/(一次エネルギー供給)×100
出典:IEA「World Energy Balances 2021 Edition」を基に作成

各国のロシア産エネルギー資源の依存度

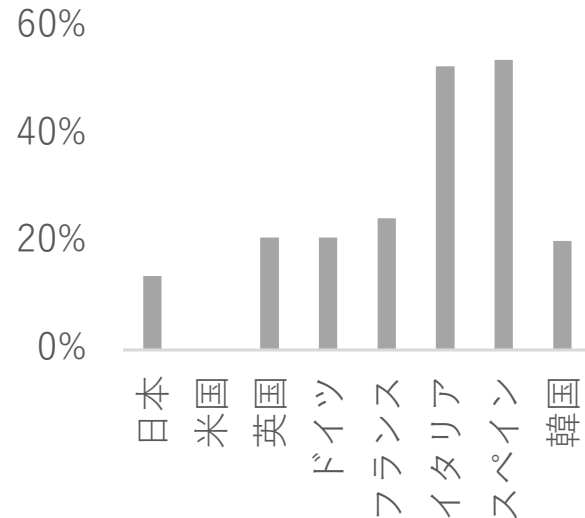
石油



天然ガス



石炭



原油価格と天然ガス価格の比較

500 (ドル／バレル換算)

400

300

200

100

0

— 原油価格 (ブレント)
— 天然ガス価格 (TTF)

17

18

19

20

21

22

Chicago Mercantile Exchange, ICEより経済産業省作成

エネルギー商社の外部環境

- **石油製品の需要** | 引き続き減少傾向
- **小売り自由化** | 石油元売りの再編や電力・都市ガスの自由化、新料金プラン
- **送配電分離** | 大手電力会社の発電部門と送配電部門を分離、新規参入促進
- **カーボンニュートラル** | グローバルで化石燃料依存を脱却し、2050年までに達成
- **再生可能エネルギー** | 太陽光、風力、原子力、水素、アンモニアなどの開発、課題も
- **新型コロナ** | 航空機燃料をはじめ、輸送用や産業用のエネルギー需要の減少
- **ウクライナへの軍事侵攻** | エネルギー資源価格の高騰、安定供給先の確保課題
(2022年2月)
- **原子力発電** | 福島廃炉を進めつつも、未稼働施設の再稼働を模索
- **為替** | 急激な円安による価格高騰

02

対象会社の紹介

分析対象の3社の概要

	伊藤忠エネクス 	岩谷産業 	三愛オブリ 
主要製品	石油製品・LPガスなどを販売。新電力事業者として電力の発電から供給まで展開。海外でのエネルギー販売事業にも注力。	LPガス、カセットコンロなどのエネルギー事業と、水素などの産業ガス事業、派生の機械、溶材、電子機器、マテリアル、食品など。	一般石油製品・LPガス等の販売、航空燃料の保管・給油、防腐・防カビ剤、他化学薬品の販売、省エネ関連機器の販売。
創業/設立	1961年設立	1945年創業	1952年設立
資本金	199億円	351億円	102億円
売上高	9,363億円	6,904億円	5,987億円
経常利益	710億円	464億円	131億円
総資産額	4,470億円	2,803億円	1,124億円
従業員数(連結/単独)	5,641名/564名	10,163名/1,319名	1,957名/409名
グループ会社	66社(内子会社44社)	161社(内子会社102社)	28社(内子会社24社)
会計基準	国際会計基準 IFRS	日本会計基準	日本会計基準



伊藤忠エネックスの沿革

年月	
1961年01月	伊藤忠商事の子会社を分割して 設立 （資本金6千万円）
1965年05月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社株式会社九州エナジー）の株式取得
1970年03月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
1971年04月	資本金10億円に増資
1977年04月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町二丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
1978年02月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の 市場第2部に上場
1979年09月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の 市場第1部銘柄に指定 される
2001年03月	大分県中津市の 都市ガス事業 を継承
2001年07月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「 伊藤忠エネックス株式会社 」へ 変更
2008年10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により 石油製品トレード事業・石油製品ロジスティックス事業 を承継
2011年03月	JENホールディングス株式会社の株式を取得し、 工場向けの電熱供給事業 へ参入
2012年05月	東京都市サービス株式会社（現、連結子会社）の株式を取得して 熱供給事業 へ参入
2012年10月	CEF昆布盛ウインドファーム株式会社の株式を取得し、 風力発電事業 の拡大
2014年05月	大阪カーライフグループ株式会社（現、連結子会社）の株式を取得し、 カーディーラー事業 へ参入
2015年03月	日商LPガス株式会社の株式を取得
2016年04月	家庭向け電力小売事業 へ参入(家庭向け電力販売サービス『eコトでんき！』販売開始)
2022年06月	株式会社アイ・イー・エーの株式を取得し、 自動車オートオークション事業 へ参入



経営理念 社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

【ホームライフ部門】

- ・LPガス、都市ガス
- ・オートガス
- ・スマートエネルギー（家庭用）
- ・電力……………など

LPガス・都市ガス供給数

約 **150** 万世帯

LPガス販売店数

約 **2,100** 社

【カーライフ部門】

- ・自動車用エネルギー（ガソリン、軽油）
- ・灯油、電力
- ・自動車
- ・車関連商品サービスなど

※カーライフ・ステーション。当社が提案する複合サービス給油所。

系列CS※拠点数

約 **1,600** か所

ディーラー店舗数

約 **110** 店

【産業ビジネス部門】

- ・産業用エネルギー（ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス）
- ・船舶用燃料
- ・アスファルト
- ・石油製品輸出入
- ・環境商材……など

産業用エネルギー供給

約 **3,000** か所

アスファルト国内販売シェア

約 **20** %

【電力・ユーティリティ部門】

- ・電力（風力/水力/太陽光/石炭・天然ガス火力）
- ・地域熱供給※、蒸気
- ・総合エネルギーサービス
- ・電力需給管理……など

※製造した冷水や温水を利用して建物に冷暖房システムを提供する事業。

電力販売契約件数

約 **275** 千件

地域熱供給地区

19 か所

変わらない使命

- * 設立以来『**社会にエネルギーを届け続ける**』ことを使命としてエネルギーを全国に供給
- * **平時も非常時も、全国のあらゆる場所へ、安全・安心にお届けできる**インフラ維持機能

【エネルギーの安定供給】

- * 地域に根差したご提案
- * 安全・安心にお届けする機能



【災害対応ネットワーク(人材・施設)】



- * 危険物取扱者 約**2,700**名
- * LPガス設備士 約**1,500**名
- * 防災士 約**250**名

- * 災害対応ステーション **139**カ所
- * LPガス中核充填所 **13**カ所

変化に対応するチカラ

- * 社会の変化やお客様が求めるニーズを先取りしながら事業ポートフォリオを拡大
- * 経営環境の変化に機敏に対応し、柔軟に変化しながら更なる成長へ

高品位尿素水AdBlue



- ・ディーゼル車用の環境商材
- ・国内販売シェア30%

GTL燃料



- ・天然ガス由来の軽油代替燃料
- ・建設機械や重機などに使用

リニューアブルディーゼル



- ・トラック/バス向け次世代燃料
- ・温室効果ガス削減に貢献

自家消費型太陽光



- ・再生可能エネルギーの1つ
- ・工場などに設置して自家消費

出典：対象会社資料（2022年12月個人投資家様向け説明会）



伊藤忠エネクス**の強み** ③ 様々なアライアンスパートナー

多種多様な他業種の大手企業と
アライアンスを組み、さらに事業拡大

【大阪ガス】

LPガス販売事業



【王子グループ】

電力販売事業

【東京電力】

熱供給事業



【九州電力】

電力小売事業

【日産自動車】

カーディーラー事業



社会とくらしのパートナー



伊藤忠エネクス



【ソフトバンク】

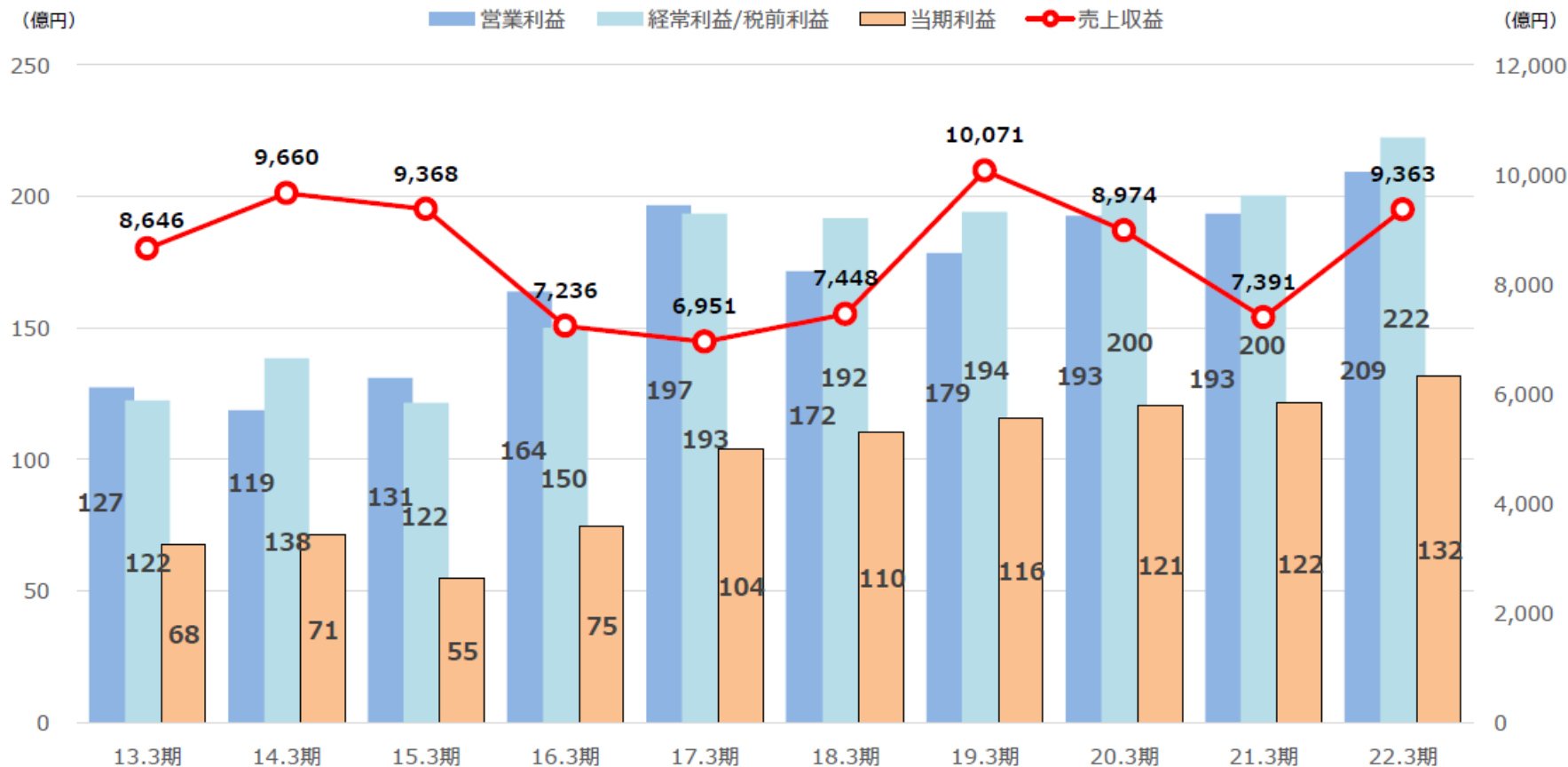
災害対応の連携

その他の取組み

- * 横浜銀行・ゼロボード
温室効果ガス排出量「見える化」支援
- * 日本エア・リキード
水素ステーションの開所準備
- * 九州電力・西部ガス・日本郵船
LNG燃料供給船の建造/事業化予定
- * 横浜市
地域熱供給、GTL燃料供給
- * 佐賀市・佐賀大学・不二製油
大豆育成研究プロジェクト(CO2活用)



伊藤忠エネックスの売上収益及び利益推移

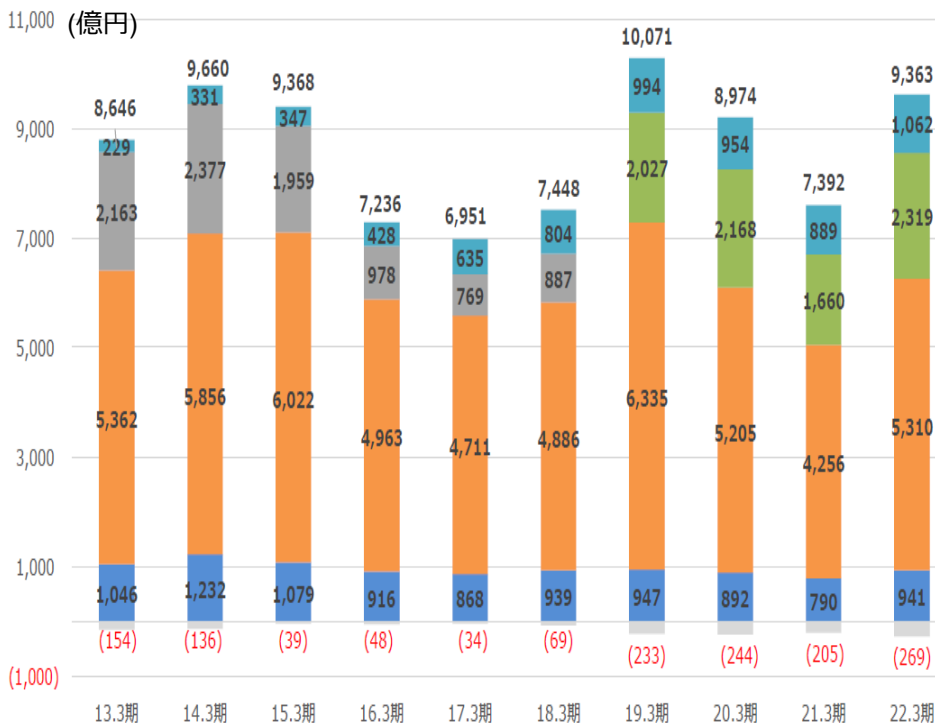


出典：対象会社資料（2022年11月 FACT BOOK 2022）

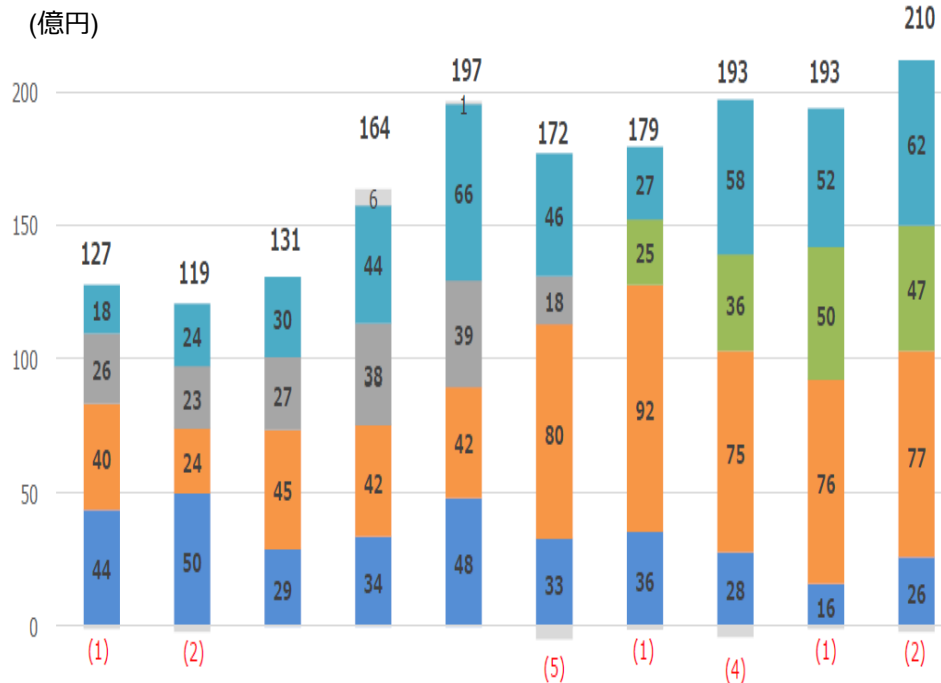


伊藤忠エネクスの子会社別売上収益及び利益推移

売上収益



営業利益



■ ホームライフ事業 ■ カーライフ事業 ■ 産業ビジネス事業 ■ エネルギートレード事業 ■ 電力・ユーティリティ事業 ■ その他

出典：対象会社資料（2022年11月 FACT BOOK 2022）

年月	
1930年	大阪において岩谷直治商店を創業
1941年	水素の販売を開始【水素事業】
1945年	岩谷産業株式会社を設立
1953年	日本初、家庭用プロパンガスの全国販売開始【総合エネルギー事業】
1958年	水素ガスの自社製造を開始【水素事業】
1964年	世界的なスポーツイベントの聖火に、マルエープロパンを供給【総合エネルギー事業】
1965年	大証・東証に一部上場
1974年	冷凍食品の販売を開始【自然産業事業】
2000年	電力各社と提携し、LNG販売事業に進出【総合エネルギー事業】
2002年	日本初の本格的な水素ステーションを大阪・西島に完成【水素事業】
2010年	大阪ヘリウムセンターが稼働【産業ガス事業】
2013年	新たな技術拠点として中央研究所が完成【中央研究所】
2014年	日本初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」が開所【水素事業】
2019年	東京ヘリウムセンターが完成、稼働を開始【産業ガス事業】

企業理念 |

世の中に必要な人間となれ、
世の中に必要なものこそ栄える

イワタニグループが取り組むべき社会課題



気候変動対応



エネルギー・資源の安定供給



脱化石燃料



人口減・高齢社会への対応



自然災害対策



お客さまの価値観変化



出典：対象会社資料 (統合報告書 2022)



総合エネルギー事業



マテリアル事業



産業ガス・機械事業



自然産業事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品・健康食品
- カセットこんろ・カセットボンベ

- 機能樹脂 ● 資源・新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス設備・産業機械

- 冷凍食品
- 農業資材・農業設備
- 種豚・畜産設備



カセットボンベ

LPガス



植物由来のPET樹脂



水素ステーション

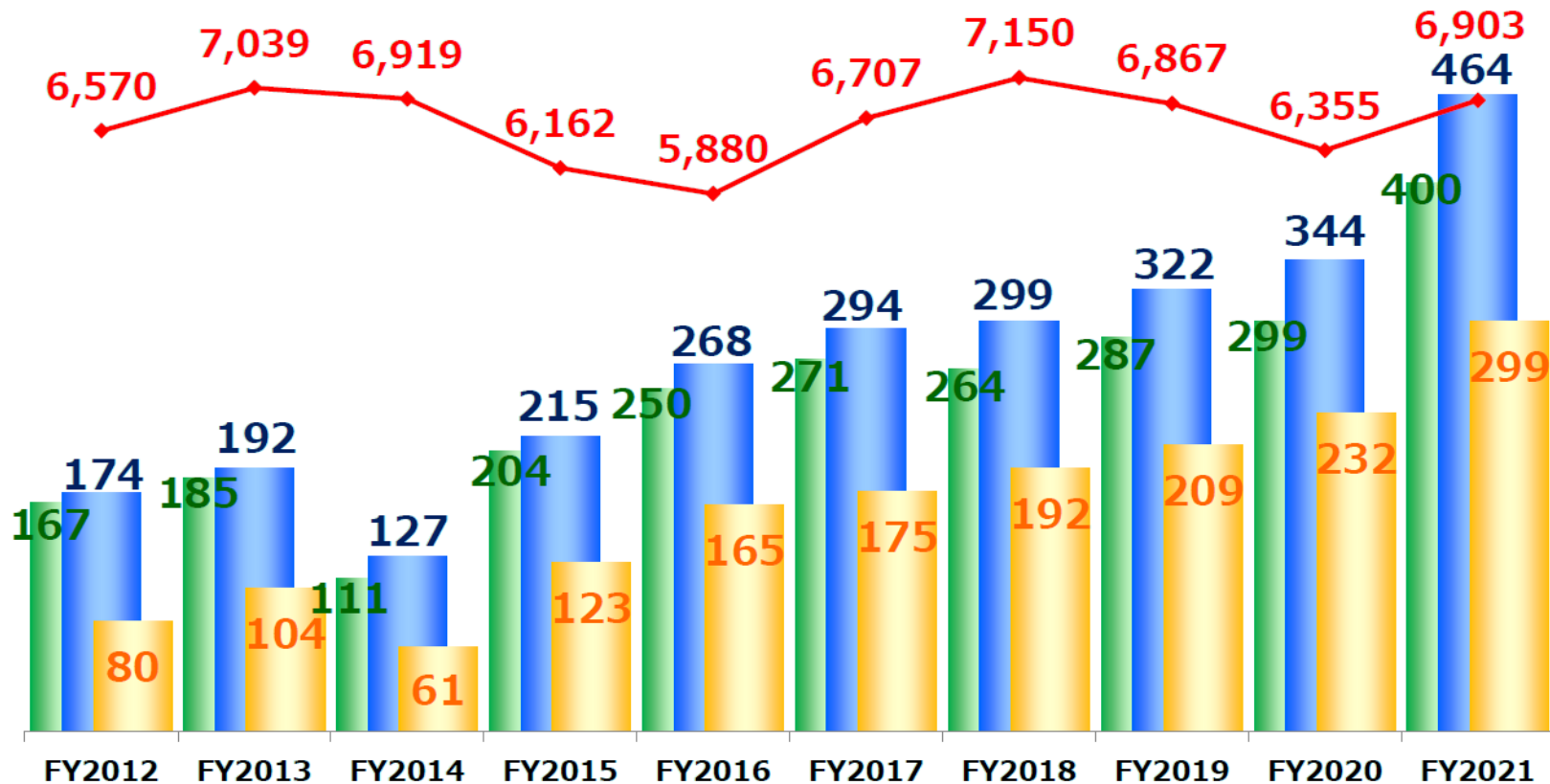


ヘリウムコンテナ



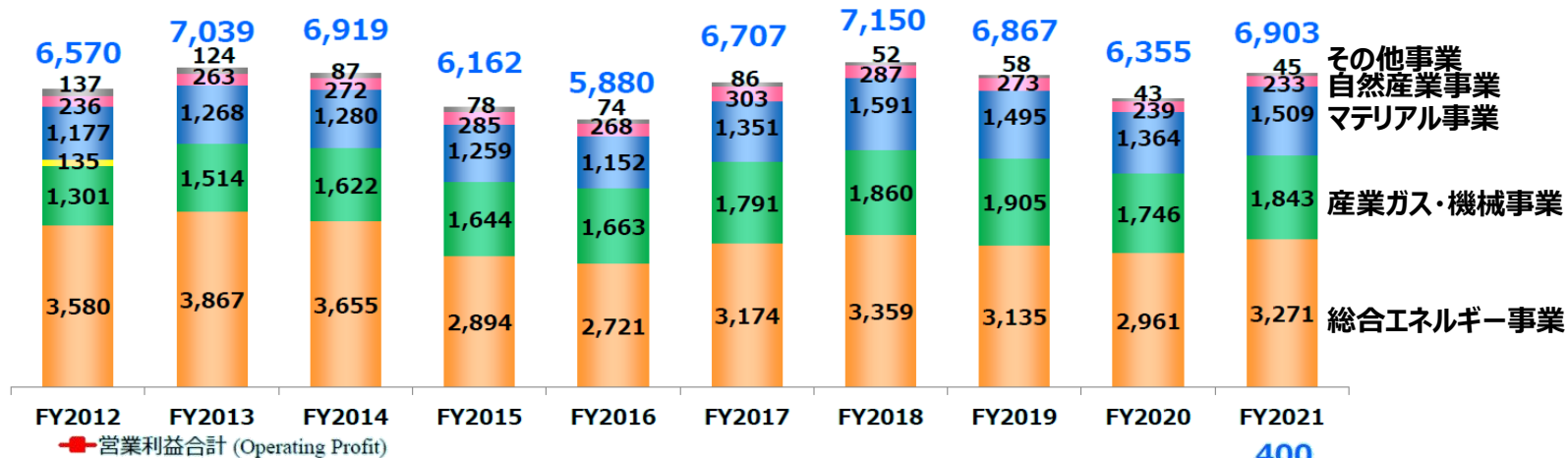
種豚、設備・機器、生産技術

営業利益 (Operating Profit) 経常利益 (Ordinary Profit) 親会社株主に帰属する当期純利益 (Profit attributable to owners of parent) 売上高 (Net Sales)

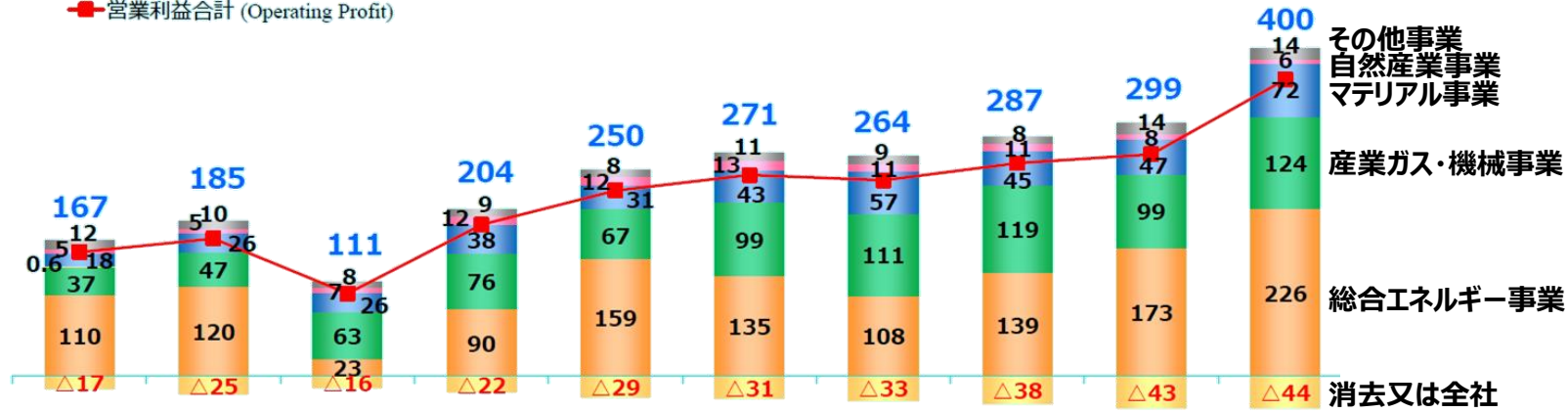


出典：対象会社資料 (FACT BOOK 2022)

売上高



営業利益



年月	
1952年	三愛石油株式会社の商号でスタンダード・ヴァキューム石油会社の販売代理店として発足
1952年	東京国際空港内における構内営業を許可され、航空機への給油事業に着手
1961年	東京証券取引所第二部に上場
1968年	東京証券取引所第一部に指定替上場
1969年	東京都日野市に研究所を設置し、泡消火剤、防かび剤、防錆剤等の開発製造販売に着手
1970年	設備事業部を設置し、ビルの空調設備、セントラルヒーティングの施工業務を開始
1998年	化学製品等の製造・販売会社の東洋理研株式会社を買収
1998年	埼玉県八潮市に石油製品の保管、出荷のための油槽所を開設し、東京オイルターミナルを設置
2002年	佐賀市ガス局の民営化に伴い、佐賀市営ガス事業を譲受運営するため、佐賀ガス株式会社を合併で設立
2004年	石油元売会社であるキグナス石油株式会社の全株式を東燃ゼネラル石油及びニチモウより取得
2008年	国際油化株式会社の全株式を三井物産株式会社より取得
2010年	羽田空港再国際化に伴う工事完了(タンク2基増設、航空燃料受入棧橋新設、ハイドラントシステム拡張)
2017年	キグナス石油株式会社の株式20%をコスモエネルギーホールディングス株式会社へ譲渡
2020年	研究所を神奈川県相模原市に移転
2022年	商号を「三愛オブリ株式会社」に変更



石油事業 ⊕



LPガス事業 ⊕



航空燃料取扱事業 ⊕



化学品事業 ⊕



エネルギー
ソリューション事業

サービスステーション
向けの石油製品と、
法人向けの産業エ
ネルギーを日本全
国で供給。国内ト
ップクラスの販売量

地域に密着したLP
ガス事業を各地で
展開。家庭・業務
用LPガスのほか太
陽光発電システム
などのホームエネ
ルギー

日本の航空燃料
給油施設のパイ
オニア。安全かつ質
の高い施設運営と
給油サービスを
提供

自社研究所でケ
ミカル製品を研究
開発。グループ会
社とともに製造・販
売を一貫して行い、
さまざまな製品を
供給

天然ガス | クリー
ンで環境にやさしい
天然ガスなど
潤滑油 | 風力発
電などの安定的稼
働に結び付く潤滑
油ソリューション

石油製品販売事業

主要な油槽所の数

4ヶ所

サービスステーションの数（系列）

全国約

1,050ヶ所



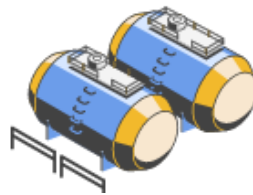
化学品製造販売業



製造販売している製品の数

約 **700** 製品

L P ガス販売業



LPガスの充てん所数（エアゾール用1ヶ所含む）

10ヶ所

航空燃料取扱業

三愛オブリグループが
航空燃料取扱業務を担う拠点の数

27ヶ所

羽田空港における三愛オブリの
航空機への給油便数

約 **350** 便/日



天然ガス販売業

三愛オブリの大口ガス
供給件数

24ヶ所

天然ガス導管網の総延長
（三愛オブリ39km佐賀ガス（株）345km）

384 km

2020年度CO2削減量
（天然ガスの燃料転換による）

約 **20,890** t



その他

三愛オブリの太陽光発電所

5ヶ所

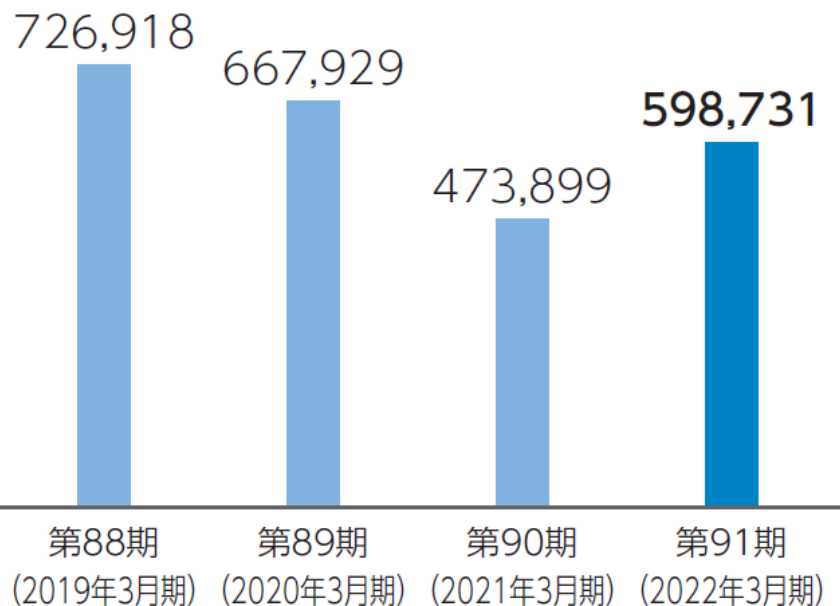
三愛オブテックのクリーンテック事業の
金属表面処理技術

特許 **8** 件



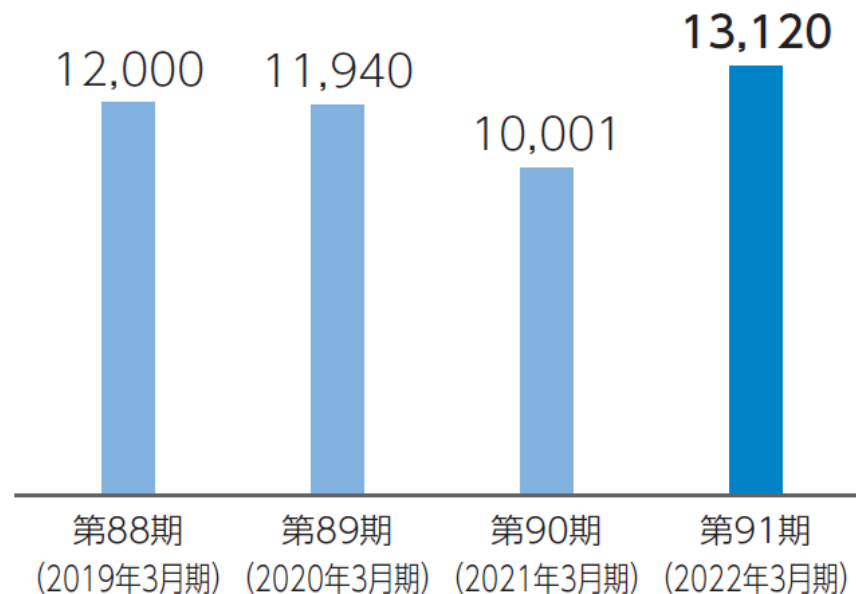
売上高

(単位：百万円)



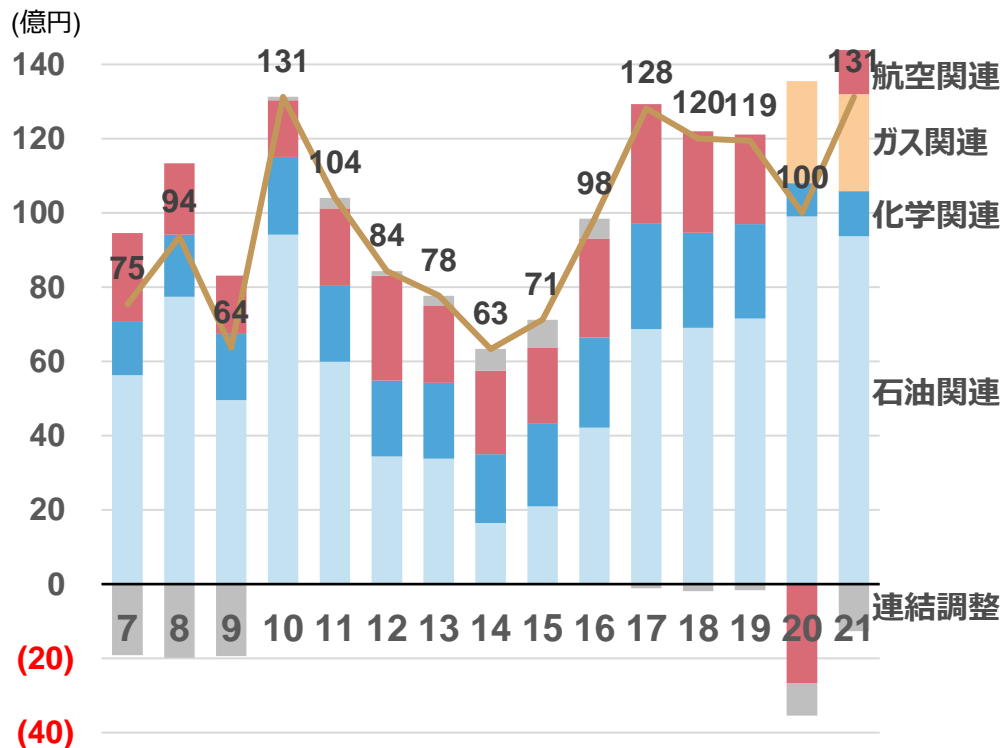
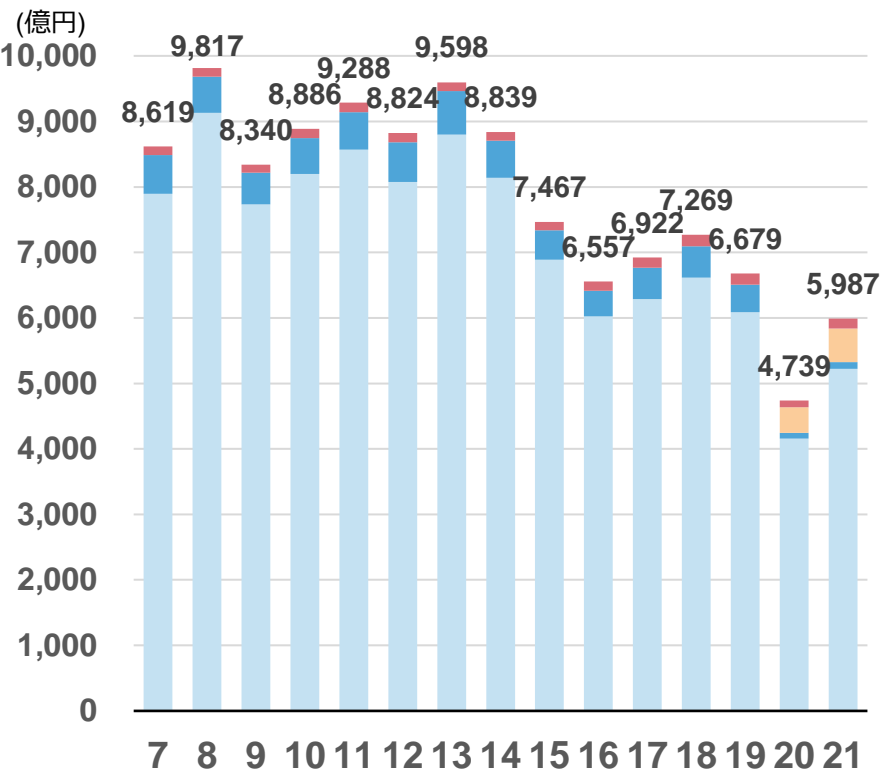
経常利益

(単位：百万円)



売上高

営業利益



03

個人ワーク

個人ワーク

財務諸表などから読み取れる事例企業の特徴や強み、課題の分析

企業名	着目した経営指標	特徴、強み、経営課題など

その他気付いたこと、疑問点など

04

発表・共有等

